

令和 8 年 10 月 28 日
消 防 庁

令和 8 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施できるよう、平成 7 年 6 月に創設され、これまで合計 49 回出動し、多くの人命救助を行ってきました。消防庁では、緊急消防援助隊の運用体制の定着や、技術力の向上、関係機関との連携強化、被災都道府県等の受援体制の強化を目的として、平成 8 年度から全国を 6 ブロックに分け、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練を実施しており、令和 8 年度は、10 月及び 11 月に全国 4 箇所で開催します。

1 実施日・実施場所

ブロック	実施日	実施場所（メイン会場）
関 東	11 月 10 日（火）～11 月 11 日（水）	栃木県大田原市
中 部	11 月 3 日（火）～ 11 月 4 日（水）	富山県射水市
近 畿	11 月 7 日（土）～ 11 月 8 日（日）	大阪府堺市
中国・四国	10 月 31 日（土）～ 11 月 1 日（日）	愛媛県新居浜市

※1 今年度、第 7 回緊急消防援助隊全国合同訓練（おおむね 5 年に 1 回）を北海道及び宮城県において実施するため、北海道東北ブロック合同訓練については実施しません。

※2 九州ブロック合同訓練については、台風第 30 号の接近に伴い、大雨等の災害の発生に備えるため、中止になりました。

2 地域ブロック合同訓練の内容

消防庁が示す訓練方針（地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項）に基づき、開催地実行委員会が地域の実情を踏まえた災害想定を企画し、訓練を実施します。

約 850 隊（約 3,100 名）（※）の緊急消防援助隊が関係機関等と連携しながら、効果的な消防活動を展開する訓練を実施します。（※） 4 ブロック合計数

主な訓練内容は以下のとおりです。

- （1）開催府県が被災したことを想定し、迅速な被害状況の把握、当該状況に応じた緊急消防援助隊の応援要請や関係機関の受入調整等の検証
- （2）道路事情が悪い場合の迅速な部隊進出を想定し、関係機関等と連携した空路・海路等による被災地への進出の検証
- （3）大規模な土砂・風水害を想定し、津波・大規模風水害対策車、水陸両用車等の特殊車両を効果的に活用した訓練のほか、多数傷病者発生時の対応訓練、林野火災等を想定した部隊運用訓練



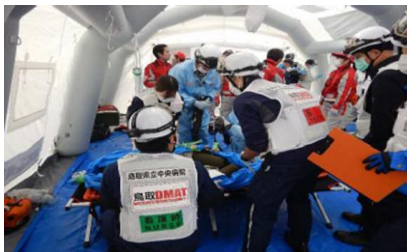
部隊進出訓練



特殊車両を用いた部隊投入訓練



土砂災害救助訓練



多数傷病者対応訓練



林野火災対応訓練



広域搬送訓練

3 その他

- (1) 取材等に関するお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。
- (2) 大規模な災害等が発生した際は、訓練を中止する場合があります。

(参考)

ブロック	構成都市道府県
北海道東北 (1道7県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県 山形県・福島県・新潟県
関東 (1都9県)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県
中部 (7県)	富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿 (2府7県)	福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府 兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県
中国・四国 (9県)	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州 (8県)	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県 宮崎県・鹿児島県・沖縄県

※下線を付した県は、2つの地域ブロックに重複して参加している。



連絡先

消防庁 国民保護・防災部 防災課 広域応援室

担 当 上田課長補佐・藤江係長・大野事務官・木下事務官

電 話 03-5253-7569

Email kouiki-chousei_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更して下さい。